

本庁舎の建て替えに関する市民・仙台市議会調査特別委員会からのご意見等について

1. 市民からのご意見

第1回仙台市役所本庁舎建替基本構想検討委員会に会議資料として提出した以後の、平成29年11月17日から平成30年1月8日までに寄せられた市民からのご意見は下記のとおり。

(1) コンセプトに関することについて

- 新しい市庁舎によって都市を最大限に活性化させなければならない。

(2) 立地に関することについて

- 場所を移すことには反対。
- 本庁舎はあまり利用しない。中心部でなくとも良いのでは。

(3) 整備方針に関することについて

- 庁舎の老朽化が進んでいることを実感。できるだけ早く新しい庁舎の建設を。□

2. 更なる市民意見等の募集

(1) 考え方について

本庁舎の建て替えに対する市民の関心を高めることと、市民の意見を有益に反映させることとの両立を目的として、今後、アンケートの実施やワークショップの開催等を軸に、市民意見の募集や市民参加を図る。

さらに、市民がご意見を寄せやすいよう、また、継続してご意見をお寄せいただけるよう、基本計画や基本設計段階での市民参加方法についても検討・工夫していく。

現在の基本構想の検討段階では、従来より行っている仙台市ホームページを通じた市民意見の募集に加え、下記のとおりワークショップの開催や様々な団体等への意見照会を実施し、平成30年3月26日に開催予定の第3回仙台市役所本庁舎建替基本構想検討委員会にて、寄せられたご意見を紹介する予定。

(2) ワークショップの開催について

- 日 時 平成30年3月3日（土）12時30分から（予定）
- 場 所 TKPガーデンシティ仙台勾当台ホール5（仙台市青葉区国分町3丁目6番1号 仙台パークビル）
- テー マ みんなが訪れたい新庁舎を考える（仮）
- 参加者 40名程度を予定

(3) 意見照会について

- 防災、環境、福祉、まちづくりの他、経済界等、各界の団体等に対し、本庁舎建て替えに関する意見照会を行う。
- この他、市民局で委嘱している市政モニターに対しても、本庁舎建て替えに関するアンケート調査を実施する予定。

3. 仙台市議会「新たな本庁舎・議会棟の整備調査特別委員会」からのご意見

第2回仙台市役所本庁舎建替基本構想検討委員会の開催に向け、調査特別委員会から寄せられたご意見は下記のとおり。

(1) 新庁舎の機能について

(行政機能)

- AIやIoTなどによって従来の事務作業は徐々に減り、役所の機能は新しい発想を生み出すものになっていく。庁舎にはそのための機能が大切であり、未来を見据えて検討していかなければならない。

- 本庁舎と区役所の機能をどのように切り分けていくのかということが検討の中心になると考える。
- 炭素が発生しない、ゼロ・エミッションのエネルギーシステムの導入を考えなければならない。
- 財政が厳しい交通局等を本庁舎に入れることも検討に値するのではないか。その場合は、バスプールについても併せて検討していくことになる。

(災害対策機能)

- 東日本大震災を経験した都市として、大災害があったときには市民が駆け込み、安心して避難できるスペースを確保するという視点も大切である。
- 災害対策本部は、限られたスペースの中で、各局が横断的に情報共有を図ることのできるスペースや、報道機関などの関係機関が活動するスペースを考えなければならない。
- 仙台市内をあらゆる角度から見られるカメラの設置など、災害対策会議に最先端のICT機能を導入するべきと考える。
- 大型ヘリに対応できるヘリポートの設置、地下シェルターやNBC（核兵器、生物兵器、化学兵器）に対応できる機能を検討してもよいのではないか。

(市民利用・情報発信機能)

- 市民、来仙者が利用しやすい、仙台を感じられるような機能も考えていくべきではないか。
- 市の名産品展示や喫茶スペースの設置など、お年寄りの方々から若い方々まで利用しやすい機能を持たせてもよいのではないか。
- バリアフリーの徹底やユニバーサルデザインはもとより、環境への配慮、また間仕切り等で広さを変えることにより機能も変えられる仕組みがあってもよいのではないか。
- 女性に優しいお手洗いを整備すれば、間違いなく市民が来やすい場所になると考える。
- 現在の本庁舎には窓口がないので、市民に来てもらえるような市役所にしようというコンセプトを考える必要がある。
- 市民協働を発展させていく上で、市民が自由に意見を交わせる場所になるような、市役所をその場所としてきちんと位置づける工夫が必要である。
- 情報提供や相談機能、ワークショップや研修、意見交換のできる市民スペースなど、もっと市民に利用してもらえる機能を充実するべきではないか。
- 市民利用・情報発信機能を兼ねた、防災拠点施設や環境問題について市民が集い、考える場をつくるべきではないか。

(その他)

- 新庁舎の利便性の向上を考えていかななくてはならない。そのためには、地下機能を最大限利用し、近隣の主要施設に地下から行けるようにすることを考える必要がある。
- 人口減少時代を迎える中で、庁舎にどれだけの機能を確保しなければならないかというのは大きな課題である。職員数がふえることは考えにくい。

(2) 新庁舎の規模について

- 庁舎は長期間使用することになるので、その時代ごとに機能の要請が生じてくると考える。機能を一つずつ細かくするより、庁舎全体の規模は余裕のある庁舎づくりを心がけるほうよいのではないか。
- 一つの局が複数のフロアにまたがることによる時間的、経済的なロスは大変大きく、一つの局が一つのフロアに入るくらいの面積が必要である。
- 100年先を見通すことは難しく、今の発想に縛られずに、広さの上でも、色々な施設の上でも、余裕を持ったつくりすることが大事である。
- 余り複雑なものを盛り込まない、シンプルな庁舎をつくることもとても大事なことである。